



ながはた

# 長畑ひろのり News

e-mail: sky@nagahata.jp · HP: http://nagahata.jp · phone: 072-878-3205 · fax: 072-877-1194

発行: 2009.07.01

市政報告 07月号

vol.025



## 市政報告会のお知らせ

ぐら〜と  
お気軽に

ご参加下さい 7月22日(水) 19時30分~

四條畷市 市民総合センター 3階 会議室4

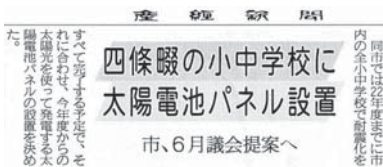
衆議院が解散している場合は中止とさせていただきます

### 「小中学校太陽パネル設置」について

6月6日、産経新聞に2つの記事が掲載されました。掲載されたページはまったく違うのですが、内容について、私は同一のものであると判断します。以下に一部を引用します。

#### 「四條畷の小中学校に太陽電池パネル設置」市、6月議会提案へ

四條畷市は5日、平成21年度までに、全市立小中学校11校に太陽電池パネルを設置すると発表。先月29日に国会で成立した追加経済対策の一環で、設置費用はほぼ国からの交付金と補助金でまかなうといい、6月議会に提案する。・・・同市教委は「太陽光を使用して校舎の省エネに役立てるだけでなく、子供たちがエネルギーや地球温暖化を学ぶきっかけにしてほしい」としている。



#### 「太陽光余剰電力年内に買い取り」経済省前倒し

家庭用の太陽光発電設備で作った電気のうち、使いきれなかった余剰分を電力会社に買い取らせる制度について、経済産業省は5日、当初予定の来年度から前倒しし、年内にも始めることを決めた。・・・普及を後押しして価格低下を促し、温暖化対策を加速させたい考えだ。景気底打ちへの期待が高まるなか、関連産業への波及効果も狙う。電力会社は現在、自主的に太陽光発電の余剰電力を1キロワット時当たり24円程度で買い取っているが、新制度では現状のほぼ倍額となる50円弱とする。買い取りにかかる費用は一般の電気料金に転嫁され、標準世帯の電気代は1カ月当たり数十円高くなる見通しだ。・・・制度を利用する家庭は、太陽光発電を設置した年に決まった買い取り価格が10年間維持される。・・・



上記の記事通り、太陽電池パネル設置が6月議会に上程され決定しました。決定前に、私の所属する総務建水消防常任委員会に付託されましたので、多くの質問をしました。

※ 委員会付託とは、本会議の議決に先立ち議案などの審査を委員会にゆだねること  
本市に導入する理由：経済危機対策の具体的施策として文部科学省は「未来の人材」への大胆な投資を行う「スクール・ニューディール」構想を打ち出し、本市もその趣旨を踏まえ、本年度の追加事業にするとした。以上の導入理由にプラスして、以下が私の質問で明らかになった内容です。

- ① サイズ25m×13m、重さ4.5t(架台含む)ある20kwの太陽電池パネル設置で、二酸化炭素の排出量を年間約11t削減し電気代を1校で年間20万円程度節約できる。
- ② 施工は本年度に8校、残り3校は次年度。
- ③ 予算は1校につき2,000~2,500万円が必要。仮に、1校2,000万円 で計算した場合の内訳は以下の通り。  
国の交付金充当 50% (2,000万円 X 0.5 = 1,000万円)  
地域活性化・公共投資臨時交付金充当  
上記残額の 10% (1,000万円 X 0.1 = 100万円)  
地方交付税充当  
上記残額の 50% (100万円 X 0.5 = 50万円)  
最終的に1校当たり市が負担するのは2.5%の50万円。但し、上記金額はパネル設置のみで、④の工事は含まず。
- ④ 屋上に設置する為と、ランニングコストに問題がある。
  - ・ 校舎の屋上防水工事を耐圧のものにやりかえる。
  - ・ 既に耐震化工事が施工済みの学校に対しては、再度耐震診断を行い、問題があれば改めて耐震工事が必要。
  - ・ 直流を交流に変換するパワーコンディショナーの交換が5~10年ごとに必要。その費用は1校約170万円。

結局、設計&付帯工事費も含めると11校で約4億円近くかかる事業です。そのうち約2千万円を本市が借金で捻出し残りの約3億8千万円は国の負担です。ランニングコストも考慮すれば、将来に負担が及ぶのは目に見えています。

この件について市長の考えは常任委員会で聞いたのですが「私は安心安全のまちを作る。その為に少々お金がかかって仕方がない。それよりも、本市が災害でどこも電気がつかない時に、11校電気が点けば良いじゃないか」と、環境問題に触れるでもなく、この事業の交付税を国に頼んで取ってきたわりに内容はあまりご存知なかったようです。そこで本市が取組むのは蓄電装置のない太陽電池パネルで、明かりが点くのは昼間だけと本会議の討論において伝えました。

また、経済産業省がすすめる太陽光の余剰電力買い取り価格の倍額も家庭用と書かれていました（表面参照）が、本市の学校につける太陽電池パネルにおいても制度を利用できません。売電価格は現在関電に安くしてもらっている買電相応となり、当初は1キロワット時当たり11円となるようです。しかし、新制度移行後は倍の22円になる予定で、その事により少しでもランニングコストが助かることを願います。

ただ、こうい政策も各家庭の電気代に転嫁されるのは確実で、今後は税金にも影響を及ぼすことになるでしょう。経済危機対策に環境問題、国も地方も国民も負担がかかります。

先の件は主に6月議会中の常任委員会で、これから以降の件は、全て6月議会の一般質問において私が質問したものです。

## 「市制40周年」について

昭和45年7月1日に四條畷町は市になり来年で市制40周年を迎えます。市制後、多くの歴史的な遺跡や遺物が発掘がされている中、5周年ごとに出している市勢要覧以外の本は考えられないのか尋ねました。ただ、四條畷市史は過去に故山口博先生の作った素晴らしいものがあります。しかし、これは改訂版が出ているとは言え昭和47年10月1日の発刊で、市史と言うより町史ととらえた方が良いと思います。ゆえに、40周年で新たな市史作成を考えましたが1年で作成出来るはずはなく、これは50周年として提案しました。

そこで、職員の手もあまりかからず、1年で完成できる手軽な40周年に向けての企画を改めて提案しました。

それは、櫻井先生が広報誌に執筆された「ふるさと四條畷」の66回分の内容に、市内の石仏の拓本を加えた本です。拓本は「畷拓本の会」がとっているものを利用します。「こども歴史 わたしたちの四條畷」レベルで作成すれば、内容や装丁にもよりますが、230~300万円の予算で2000冊作れそうです。販売での収入も考えれば、ほとんど市の財政を圧迫する事もないので、是非とも検討して頂けるよう要望しました。



## 「新たな投票所の設置」について

年々、どこの選挙でも投票率が下がっており、本市も含め対策をとっていかねばなりません。

国としても投票率を上げるべく動き出し、総務省が6月3日、選挙の投票所についてショッピングセンターや大学など人の往来が見込め、場所を確保できる施設に関しては設置を認めるとの通知を都道府県に出す方針を固めたと言います。場所を決めるのは自治体（つまり四條畷市）ですが、法改正は不要で早ければ7月12日の東京都議選より可能です。

そこで、四條畷市において都議選は関係ないにしろすぐに衆議院選挙がありますし、来年には参議院選挙、市長選挙、再来年には市議選挙と続きます。まず、市民の声を聞き、その内容を踏まえれば新たな投票所の設置が必要になるかも知れませんが、それらも前向きに検討するよう訴えました。

## 「庁内のシステム環境」について

情報処理担当職員1人が、庁内システムのほとんど全ての業務を担っていることについて、多くの情報や市の業務を管理するには問題があるのではと指摘しました。情報処理は市の心臓部であり、市の財政が厳しくても危機管理の観点から考えれば、1人の職員に任ずるのは不安で仕方ありません。

市はそれに対し、情報処理担当職員は平成22年3月末日を持って任期が終了するため、業務を円滑に引き継ぐことを目的に担当職員1人を新たに採用した。しかし、情報処理担当職員との間には、情報処理の経験及び知識の差が歴然とあり、残り9ヶ月で業務の引き継ぎは困難と判断した。そこで一定期間の外部委託等を早急に検討すると答弁されました。

また、本市のホームページにリンクする為のチェック・リストは専門用語が多く難解すぎて、市民の利用を考えればリンクしていなければならない施設が、このことにより、未だリンクできていない状況に注意をしました。現在リンクされている団体を調べれば、チェック・リストをクリアしているのは少なく、身内に甘い状況が一目瞭然だったのです。

これは市がリンクする為の基準を設けながら、その時々で基準を変えていたと取られかねません。まず、リンクがはれていない施設については、市が施設と協働してホームページを作り上げ市民が利用しやすい環境にして欲しいと思います。

### ☆「なわて歴史クラブ 第1回市民講座」のお知らせ☆

内容「古墳時代 河内馬飼の考古学（市教委学芸員 野島氏）」

「河内湖周辺に定着した渡来人（近つ飛鳥博物館主任学芸員 鹿野氏）」

7月19日午後1:30~ 教育文化センター2階ホールにて 資料代500円必要

